

2022 年 6 月 30 日 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

各位

顧客本位の業務運営/KPIの進捗状況について

当社は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が公表している「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針(以下、取組方針)」及び金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、「フィデューシャリー・デューティー行動計画」(以下、FD行動計画)を策定し、お客様本位の業務運営の取組みと定着の成果指標(以下、KPI)を設定しています。

ついては、今般、既に公表しています「KPIの進捗状況」についてご報告させていただきます。また、今後とも定期的に状況を公表するとともに、随時、見直していく方針です。

また当社は、資産運用会社として運用の高度化に取組むべく、運用に関するKPIを2018年より公表しておりますが、 今回その進捗状況についても開示しております。

これからも当社は、FD 行動計画の下、お客様本位の商品・サービスの提供に取組んでまいります。 今後とも更なるご愛顧を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

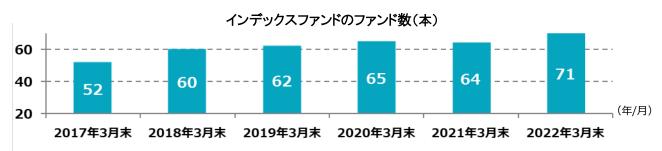


公表 KPI の進捗状況について

当社は、お客様本位の業務運営の取組みと定着の成果指標(以下、KPI)を設定し、公表しています。 KPIの進捗状況については、定期的に公表していくとともに、随時、見直してまいります。

① 【インデックスファンドの数(本)】: 積立・分散投資に資する商品の提供

- 当社は、お客様の資産形成に資するファンドとして、インデックスファンドの運用に力を入れています。お客様の 多様なニーズにお応えするため、投資地域や資産の異なるファンドを豊富に取り揃えて商品ラインアップを拡 充しています。
- 運用コストを抑えながら効率的な運用を希望されるお客様向けにインデックスファンドの拡充に努めており、当 社のインデックスファンドの本数は 2022 年 3 月末で 71 本となっています。

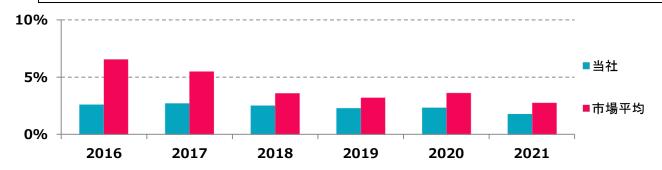


【注】インデックスファンドは SMA(*)用ファンド、DC 用ファンドを除く。

(*)SMA とは、Separately Managed Account の略で、一般にラップ口座と言われ、金融機関が投資一任契約に基づいて、投資家から預かった資金を投資家の運用方針に従って一括して運用・管理する口座のことです。

② 【分配金比率(%)】: 資産の効率的な運用

- 当社は、運用の効率性を高めるには収益分配金水準が適正であるべきと考え、定期的に当社ファンドの収益 分配金水準の見直しを行っています。当社は今後とも、お客様が受領する収益分配金と運用の効率性を考 慮して運用に当たってまいります。
- 当社の 2021 年度の純資産総額に対する収益分配金の比率(分配金比率)は 1.77%と引き続き低水準を維持しています。また、これまで同様、市場平均である 2.76%を下回っています。

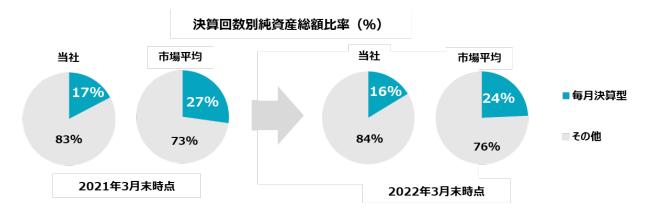


【出所】「当社」は株式投信(追加型+単位型、除くETF)を当社にて集計。 「市場平均」は、投資信託協会のデータを基に当社が作成。



③ 【決算回数別純資産総額比率(%)】: 資産の効率的な運用

- 一般に、分配金がファンド外部に支払われるよりも、ファンド内部に留保され再投資される方が運用の効率性が高まると言われています。当社としても、分配金がファンド外部に支払われる機会となる決算の回数が少ないファンドは、 運用効率が比較的高いと考えています。
- 当社において、毎月決算型ファンドが全体に占める比率は 2022 年 3 月末で 16%となり、2021 年 3 月末の 17%から低下しています。また、いずれも市場平均を下回っています。

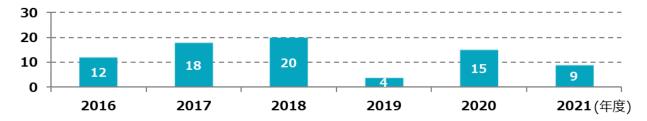


【出所】「当社」は株式投信(追加型+単位型、除くETF)を当社にて集計。 「市場平均」は、投資信託協会のデータを基に当社が作成。

④【公募投資信託の繰上償還件数(件)】:運用上非効率なファンドを減らす取組み

- 一般に、小規模ファンドは運用効率が低下すると言われています。たとえば、ファンドの残高が大幅に減少すると、 資金制約から十分に分散されたポートフォリオが構築できないことなどを原因として、当初の運用目的が達成しにくく なる、あるいは各種取引コストが相対的に高まるといった問題が生じえます。
- このため、当社は運用目的の達成が困難である、あるいは取引コストが高すぎるなどといった理由で、運用上非効率であると判断したファンドの繰上償還を過去から積極的に進めており、2021年度に繰上償還を実施したファンドは9本となりました。今後も受益者の皆様のご意向も確認しながら積極的に進めてまいります。

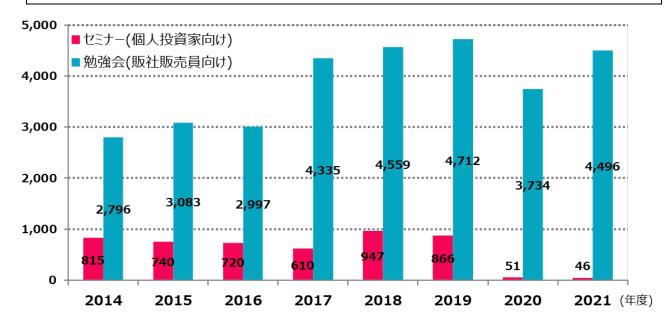






⑤ 【セミナー・勉強会件数(件)】:お客様へのコンサルティング実践と情報提供

- 当社は、お客様向けセミナーや販売会社様向け勉強会を通じ、資産運用の考え方や市場見通し、また金融リテラシーなど投資判断に役立つ情報の提供を継続しています。
- 2021 年度のセミナーは 46 件、勉強会は 4,496 件。合計で 4,542 件は 2020 年度比で+757 件となりました。



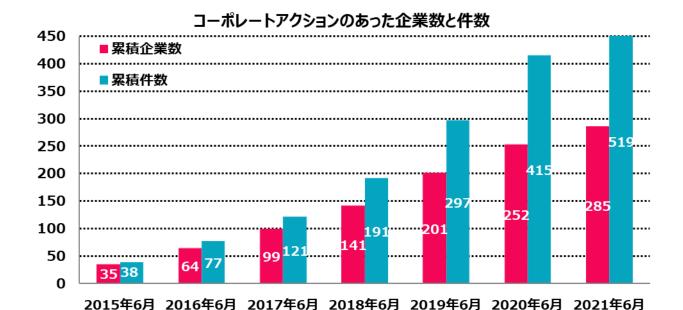
⑥ 【エンゲージメント活動】:コーポレートアクションのあった企業数と件数

- 当社は責任ある機関投資家として、中長期的な企業価値向上を目的としたエンゲージメント活動や議決権行使等のスチュワードシップ活動を行っています。この活動を通じてお客様の中長期的な投資リターンの拡大を図っています。
- 当社は国連責任投資原則(UNPRI)や国連グローバル・コンパクト(UNGC)等の各種国際規範に署名、あるいは受入表明をしており、これらが提唱する環境・社会・ガバナンス(ESG)の観点を採り入れてスチュワードシップ活動を推進しています。
- 2021 年 6 月末時点までに、当社が行ったエンゲージメント内容を受け入れた企業数は累積 285 社です。同時点までのコーポレートアクションの実施件数は累積で519 件です。
- なお、当社のスチュワードシップ活動全般の詳細につきましては、年 1 回発行している「スチュワードシップレポート」**をご参照ください。

(※)スチュワードシップレポートはウェブサイトに掲載されています。

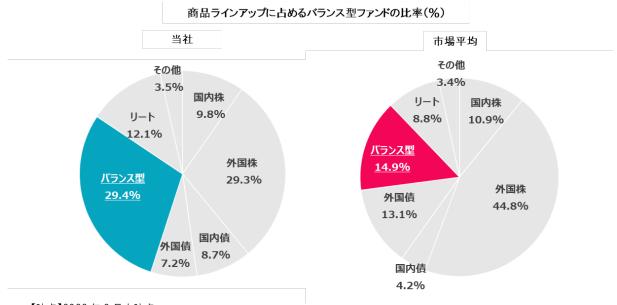
https://www.smtam.jp/file/06/stewardship_report.pdf





運用 KPI ① 【商品ラインアップに占めるバランス型ファンドの比率(%)】

- バランス型ファンド※は、株式や債券など異なる値動きをする資産を組み合わせて運用するもので、一般に、全体では安定した値動きが期待できるファンドです。当社は、このような特性を踏まえ、中長期の資産形成に資する運用商品としてバランス型ファンドの商品開発及び投資効率向上に力を入れています。
- 当社全体の商品ラインアップに占めるバランス型ファンドの比率は 2022 年 3 月で 29.4%となっており、 市場平均の 14.9%を上回っています。



【時点】2022年3月末時点。

【出所】「当社」は、株式投信(追加型+単位型、除くETF)を当社にて集計。

「市場平均」は、投資信託協会のデータを基に当社が作成。



(※)補足ご説明~バランス型ファンド(バランス型投資信託)について

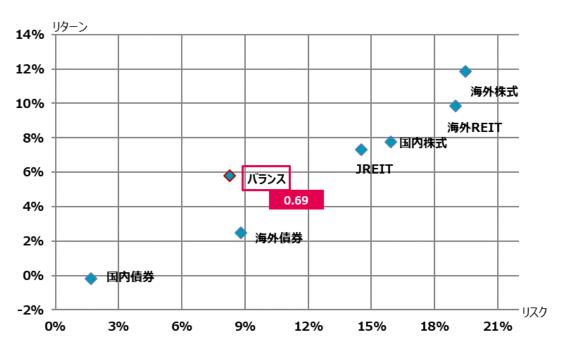
・バランス型ファンドとは、一つの資産に偏ることなく、「株式」「債券」「REIT」や「日本」「先進国」「新興国」など値動きの異なる複数の資産や地域に分散して投資するファンドのことで、一般的に、ある資産が値下がりしたとしてもほかの資産が値上がりするなどにより、ファンド全体として安定した値動きとなる点に特徴があります。お客様にとっては、少額から、一つのファンドで、複数の資産に分散投資することが可能となります。

・リターンの高さや値動きの大小に応じ、資産・地域毎の投資対象やその配分割合を定めた様々なバランス型ファンドが各運用会社から提供されております。 バランス型ファンドは、資産毎の値動きに応じ、値上がり資産を売却し、値下がり資産を買戻すなどファンド内の資産配分を調整することなどから、長期分散投資に適した商品と言えます。

運用 KPI ② 【バランス型ファンドの運用実績①】:リスクとリターンの関係~投資効率の向上

- 当社は、ファンドのリスクとリターンの関係から見る投資効率、いわゆる「シャープレシオ」[※]の向上に取組んでいます。
- 5年超の運用実績(トラックレコード)を持つ当社の公募バランス型ファンドは、過去5年のシャープレシオが0.69 (2022年3月末時点)となっています。なお、当社の各資産ファンドのシャープレシオは下グラフのとおりです。
- 2021 年は公募バランス型ファンドのシャープレシオは昨年(0.66)よりも上昇(0.69)しました。

~当社ファンド(トラックレコード 5 年超)のシャープレシオ(過去 5 年)の資産別平均(実績値)の分布~



【注】リターン:「ファンドの収益率(基準価額ベース)」-「無リスク資産の収益率」

リスク:「ファンドの収益率(基準価額ベース)の標準偏差」

【時点】2022年3月末時点。【出所】(株)野村総合研究所「Fundmark(ファンドマーク)」のデータを基に当社が作成。

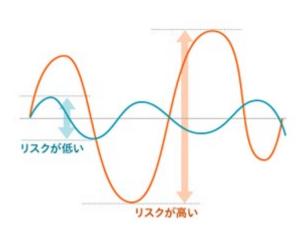
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



(※)補足ご説明 ~シャープレシオについて

- ・資産運用では、リターン(収益率)の振れ幅(標準偏差)の大きさを「リスク」と捉えます。振れ幅が大きくなれば、その分不確 定要素が大きくなりますので、投資対象を選定する際には、リターンの大きさに加え、リスクの大きさを考慮する必要がありま す(図表 1)。
- ・また、リスクは、何に投資するかという投資対象によって違いがあります。一般的に、リスクが小さい資産はリターンも小さく(ロ ーリスク・ローリターン)、リスクが大きい資産はリターンも大きい(ハイリスク・ハイリターン)傾向にあります(図表 2)。
- ・リスクとリターンに関するこのような関係から、リスクに対するリターンを測る指標が重要となります。「シャープレシオ」は、リス ク 1 単位当たりのリターンを測るもので、この数値が大きいほど、リスクをとったことによって得られたリターンが大きいこと(=効 率よく収益が得られたこと)を示します(図表 3)。 資産運用に際しては、お客様それぞれが許容できるリスク水準を考慮したう えで、より大きいシャープレシオを提供できる商品を選択することが重要となります。

(図表 1) リスクのイメージ

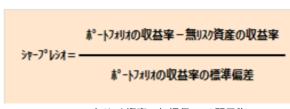


(図表 3)シャープレシオ(SR)

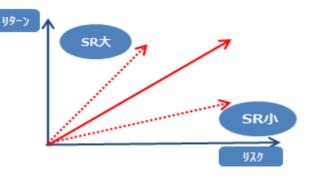
(図表 2)資産別のリスクとリターン



各資産とも海外資産に投資した場合は為替リスクをともないます。



※無リスク資産=無担保コール翌日物

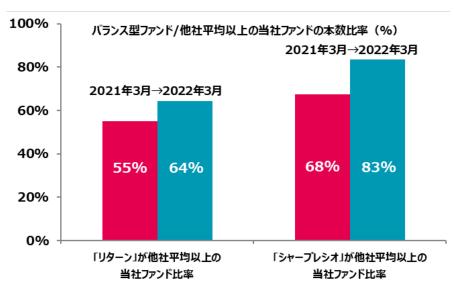


※ 上記はイメージであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



運用 KPI ③ 【バランス型ファンドの運用実績②】:リターン及びシャープレシオの他社ファンドとの比較

● 同種スタイルの他社ファンドと運用実績を比較することによって、当社の運用力を測定します。同種ファンドの平均的なリターンやシャープレシオを指標として、それを上回る実績を目指します。



【時点】 2022 年 3 月末時点。【出所】(株)野村総合研究所「Fundmark(ファンドマーク)」のデータを基に当社が作成。

■補足ご説明 ~運用力の比較

・例えば、バランス型ファンドについて、同種スタイルの他社ファンドと運用実績(リターン)や商品特性(リスク・リターン)を比較することによって、当社の運用力を点検します。但し、バランス型ファンドといっても、その組み入れ資産やアロケーション(資産配分)の違い、またアロケーション運営によって、必ずしも比較するファンドのスタイルが一致するものではありませんので、結果には留意が必要です。

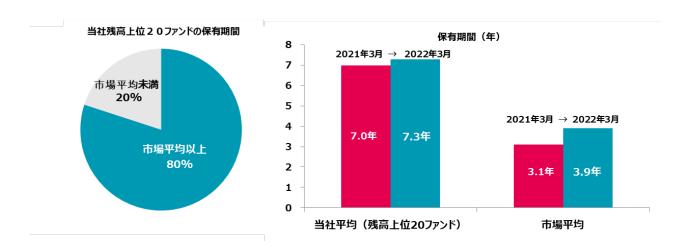
・当社のバランス型ファンドと他社の同種のファンドを比較すると、リターンにおいては 64%のファンドが他社ファンドの平均以上のパフォーマンスを示しています。さらにシャープレシオにおいては83%のファンドが他社ファンドの平均以上のパフォーマンスを示しています。

運用 KPI ④【残高上位 20 ファンドの保有期間】: ~長期保有によりマイナスリターンが発生する確率を抑制

- 一般に、長期投資することによってマイナスリターンの発生確率が抑制されると言われていることから、当社は、 お客様に安心して長期保有していただけるファンドの開発に力を入れています。
- 当社の残高上位 20 ファンドのうち 17 ファンドは市場平均の保有期間を超えております。また、当社の残高上位 20 ファンドの保有平均期間は 7.3 年と市場平均の 3.9 年を大きく上回っています。
- 当社残高上位 20 ファンド内のうちバランス型ファンドは 8 本あり、1 年保有、3 年保有、5 年保有と、長期保有することにより、マイナスリターンの発生確率が低下しています。(P10 の補足説明もご参照下さい)

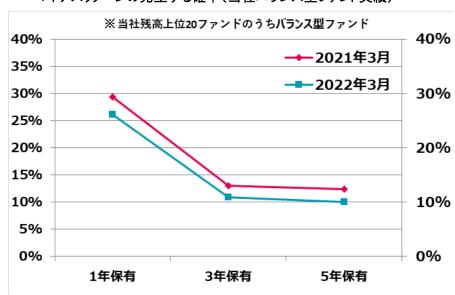


当社残高上位 20 ファンドの保有期間(年)



【注】当社平均、市場平均ともに、DC(確定拠出年金)向けファンドを含む。 【時点】 2022年3月末時点。 【出所】「当社平均」は(株)野村総合研究所「Fundmark(ファンドマーク)」のデータを基に当社が作成。「市場平均」は投資信託協会のデータを基に当社が作成。

マイナスリターンの発生する確率(当社バランス型ファンド実績)



【時点】 2022 年 3 月末時点。【出所】(株)野村総合研究所「Fundmark(ファンドマーク)」のデータを基に当社が作成。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



■補足ご説明 ~長期運用の効用

国内外の株式と債券に分散投資した場合の保有期間別収益率(年率)の推移





- ・上記は、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券の 4 資産に均等投資(月次リバランス)したものとして算出し、各年末から1年間、5年間の累積収益率を年率換算したものです。
- ・使用インデックスは以下の通りです。

国内株式: TOPIX(東証株価指数、配当込み)、先進国株式: MSCI コクサイ・インデックス(配当込み)*、国内債券: NOMURA-BPI 総合、先進国債券: FTSE 世界国債インデックス(除く日本)

(*については、米ドルベースのデータを当該日の為替データを基に当社が円換算しています。その他は円ベースです。)

【期間】1996 年~2022 年、年次。【出所】Bloomberg のデータを基に作成。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

以上



- ・ 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象では ありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありませ ん。
- ・ 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証する ものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ・ 資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を 示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更され る場合があります。
- ・ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の 開発元もしくは公表元に帰属します。